

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約14年9カ月間（2013年12月20日～2028年9月15日）	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行いません。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ヘッジベースに換算した指数とします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行いません。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ、米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。</p> <p>ロ、ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ、ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーン&amp;ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・US-REIT・オープン （年1回決算型）為替ヘッジあり

## 運用報告書（全体版） 第2期 （決算日 2015年9月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT <sup>®</sup> エクイティREIT・インデックス （配当金込み、円ヘッジ指数） （ベンチマーク）		投資信託証券 組入比率	純資産額
	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落		
1期末（2014年9月17日）	円 11,422	円 0	% 14.2	11,761	% 17.6	% 98.1	百万円 10
2期末（2015年9月17日）	12,101	0	5.9	12,517	6.4	96.3	4

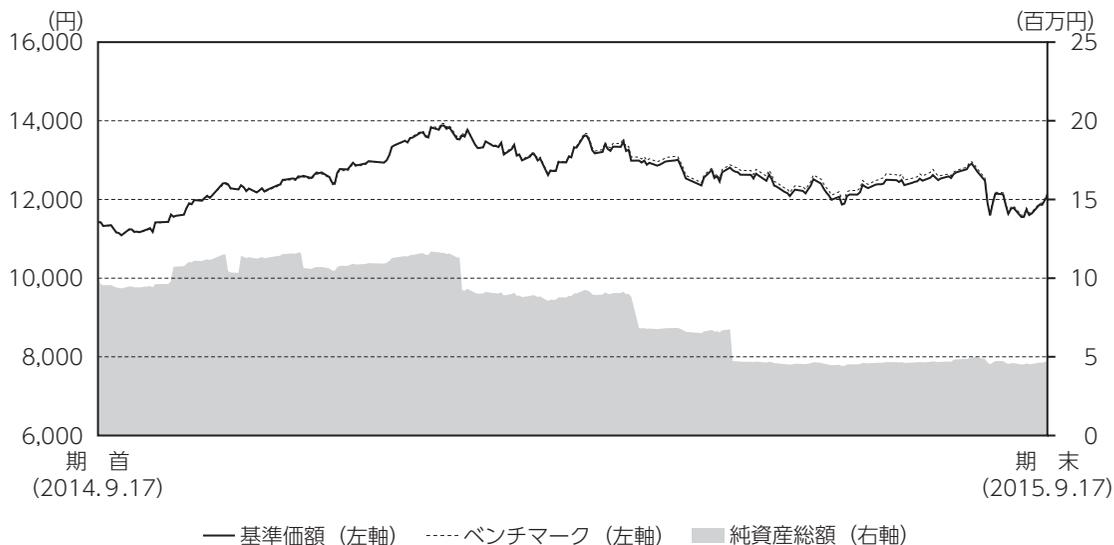
(注1) ベンチマーク（FTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日次ベースで差引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR1カ月金利の金利差を採用しております。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。

#### ■基準価額・騰落率

期首：11,422円

期末：12,101円

騰落率：5.9%

#### ■基準価額の主な変動要因

主に米国リート市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

ダイワ・US-REIT・オープン (年1回決算型) 為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2014年 9月17日	11,422	—	11,761	—	98.1
9月末	11,236	△ 1.6	11,558	△ 1.7	96.0
10月末	12,109	6.0	12,474	6.1	98.1
11月末	12,502	9.5	12,849	9.3	98.4
12月末	12,973	13.6	13,345	13.5	96.3
2015年 1月末	13,839	21.2	14,297	21.6	97.3
2月末	12,994	13.8	13,403	14.0	96.2
3月末	13,406	17.4	13,851	17.8	96.1
4月末	12,708	11.3	13,182	12.1	96.6
5月末	12,607	10.4	13,101	11.4	97.2
6月末	11,872	3.9	12,352	5.0	96.0
7月末	12,477	9.2	12,968	10.3	98.3
8月末	12,130	6.2	12,531	6.5	96.6
(期末) 2015年 9月17日	12,101	5.9	12,517	6.4	96.3

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○米国リート市況

米国リート市況は、期首より、長期金利の低下やリート各社の好業績を背景に力強く上昇しました。しかし2015年2月以降は、早期利上げ観測の高まりやドイツを中心とした世界的な長期国債利回りの上昇、ならびに中国などにおける地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。6月末以降は、主要なリートの好調な四半期決算発表などを受け反発しましたが、その後は、中国が明確な人民元安政策に乗り出したことなどをを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場へも再び売り圧力が高まりました。

セクター別に見ると、個人用倉庫セクターが堅調に推移しました。同セクターのリート各社が好調な四半期決算を発表したことから、業界全体の好調なファンダメンタルズを評価する見方が強まりました。一方で、一部主要都市の客室料金の不振を背景に業績見通しの不透明感が高まったホテル／リゾートセクターの値下がりが相対的に大きくなりました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ○リート組入比率

90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。

### ○ポートフォリオ

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

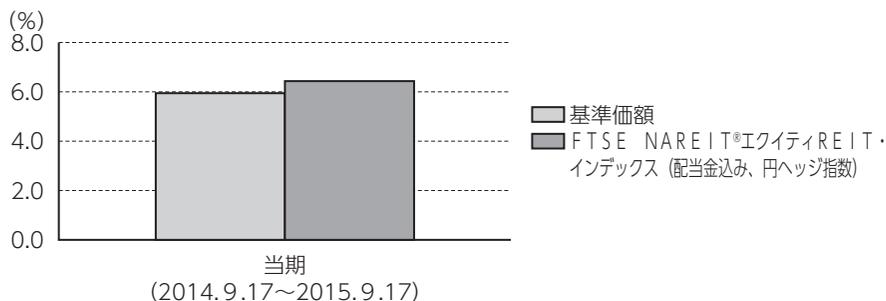
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当期のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は6.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は5.9%となりました。

業種比率では、個人用倉庫セクターのオーバーウエートがプラス要因となりました。銘柄選択は、医療施設セクターのポートフォリオなどがプラス要因となりましたが、オフィスセクターのポートフォリオなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

長期投資の観点から、当期の分配は見送りました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年9月18日 ～2015年9月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,101

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.9.18~2015.9.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	195円	1.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,566円です。
（投信会社）	(95)	(0.759)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(95)	(0.752)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.041)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(6)	(0.048)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	53	0.419	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(50)	(0.400)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	254	2.020	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月18日から2015年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	1,377	3,346	4,267	11,284

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーフンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中の利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月18日から2015年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 216,402	百万円 -	% -	百万円 274,387	百万円 -	% -
為替予約	29,802	1,173	3.9	100,877	-	-
コール・ローン	603,718	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	4,671	1,782	4,653

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	4,653	96.3
コール・ローン等、その他	178	3.7
投資信託財産総額	4,831	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.60円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（585,727,518千円）の投資信託財産総額（589,863,421千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,225,139円
コール・ローン等	178,145
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	4,653,150
未収入金	4,393,844
(B) 負債	4,499,732
未払金	4,454,430
未払信託報酬	45,118
その他未払費用	184
(C) 純資産総額(A-B)	4,725,407
元本	3,904,954
次期繰越損益金	820,453
(D) 受益権総口数	3,904,954口
1万口当り基準価額(C/D)	12,101円

\*期首における元本額は8,834,181円、当期中における追加設定元本額は1,885,131円、同解約元本額は6,814,358円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,101円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月18日 至2015年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28円
受取利息	28
(B) 有価証券売買損益	363,226
売買益	2,974,790
売買損	△2,611,564
(C) 信託報酬等	△ 158,903
(D) 当期損益金(A + B + C)	204,351
(E) 前期繰越損益金	49,258
(F) 追加信託差損益金	566,844
(配当等相当額)	( 13,621)
(売買損益相当額)	( 553,223)
(G) 合計(D + E + F)	820,453
次期繰越損益金(G)	820,453
追加信託差損益金	566,844
(配当等相当額)	( 13,621)
(売買損益相当額)	( 553,223)
分配準備積立金	253,609

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：20,110円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	204,339
(c) 収益調整金	566,844
(d) 分配準備積立金	49,258
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	820,453
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	820,453
(h) 受益権総口数	3,904,954口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ・US－REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。

インデックスは、FTSEが算出を行いません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE<sup>®</sup>は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT<sup>®</sup>はNAREITが所有する商標です。

# ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第23期（決算日 2015年9月17日）

（計算期間 2015年3月18日～2015年9月17日）

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。</p> <p>ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

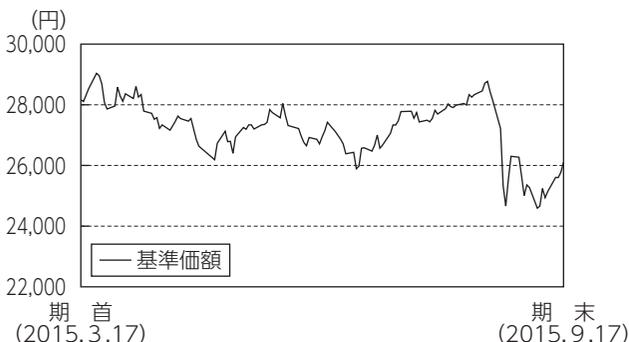
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	円	騰落率	
(期首)2015年3月17日	28,170	-	30,794	-	98.1
3月末	28,578	1.4	31,278	1.6	98.1
4月末	26,864	△4.6	29,480	△4.3	98.5
5月末	27,746	△1.5	30,466	△1.1	98.2
6月末	25,893	△8.1	28,430	△7.7	98.2
7月末	27,696	△1.7	30,238	△1.8	98.9
8月末	26,272	△6.7	28,547	△7.3	97.5
(期末)2015年9月17日	26,108	△7.3	28,383	△7.8	97.8

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,170円 期末：26,108円 騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国リート市況が下落したことや為替相場が円高米ドル安になったことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は、期首より、米国の早期利上げ観測の高まりやドイツを中心とした世界的な長期国債利回りの上昇、ならびに中国などにおける地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。2015年6月末以降は、主要なリーートの好調な四半期決算発表などを受け反発しましたが、その後は、中国が明確な人民元安政策に乗り出したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場へも再び売り圧力が高まりました。セクター別に見ると、大半のセクターが下落しましたが、中でも一部主要都市の客室料金の不振を背景に業績見通しの不透明感が高まったホテル/リゾートセクターの値下がり率が相対的に大きくなりました。一方、個人用倉庫セクターが唯一値上がりしました。同セクターのリート各社が好調な四半期決算を発表したことから、業界全体の好調なファンダメンタルズを評価する見方が強まりました。

○為替相場

為替相場は、米国の早期利上げ観測の高まりを背景に当初は円安基調が続きましたが、その後は世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きを受けて、対主要通貨で相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まり、期を通じて円高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク(FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数))を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△7.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.3%となりました。業種比率では、個人用倉庫セクターのオーバーウエートがプラス要因となりました。銘柄選択は、モール型商業施設セクターのポートフォリオがプラス要因となりましたが、オフィスセクターのポートフォリオがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	6円 (6)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	8

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	18,850.33 (150.24)	1,054,508 (-)	26,727.133 (-)	1,067,723 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
EQUINIX INC (アメリカ)	612.558	19,215,696	31,369	VENTAS INC (アメリカ)	2,514.258	21,228,960	8,443
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	651.798	14,960,763	22,953	PROLOGIS INC (アメリカ)	3,348.489	16,322,116	4,874
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1,532.078	12,896,610	8,417	HOME PROPERTIES INC (アメリカ)	1,605.281	14,365,055	8,948
HCP INC (アメリカ)	1,956.507	10,030,971	5,126	BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	467.655	7,512,687	16,064
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	1,575.018	7,171,184	4,553	WEINGARTEN REALTY INVESTORS (アメリカ)	1,587.211	6,656,275	4,193
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	298.579	7,166,841	24,003	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	291.67	4,857,052	16,652
DCT INDUSTRIAL TRUST INC (アメリカ)	1,537.97	6,297,277	4,094	TAUBMAN CENTERS INC (アメリカ)	505.234	4,802,949	9,506
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	1,839.395	6,099,453	3,316	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	1,516.995	4,537,766	2,991
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	453.865	5,424,145	11,951	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR (アメリカ)	1,890.22	4,531,064	2,397
SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	376.921	5,335,556	14,155	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	192.275	4,413,788	22,955

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比率
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>不動産ファンド</b>				
<b>(アメリカ)</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	596.675	22,691	2,736,600	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,046.678	558,821	67,393,894	11.5
BOSTON PROPERTIES INC	138.385	16,290	1,964,656	0.3
BIOMED REALTY TRUST INC	4,308.841	83,720	10,096,726	1.7
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	3,673.324	132,533	15,983,543	2.7
GENERAL GROWTH PROPERTIES	1,839.395	46,886	5,654,473	1.0
VORNADO REALTY TRUST	2,801.254	254,886	30,739,263	5.2
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	150.24	4,731	570,565	0.1
EQUITY RESIDENTIAL	4,642.156	335,906	40,510,312	6.9
EQUINIX INC	582.003	169,112	20,394,980	3.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	8,565.919	149,132	17,985,397	3.1
AMERICAN HOMES 4 RENT - A	2,290.812	36,698	4,425,876	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2,855.464	68,017	8,202,868	1.4
VENTAS INC	600.96	32,800	3,955,727	0.7
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	9,351.862	87,065	10,500,139	1.8
SUN COMMUNITIES INC	497.298	32,955	3,974,486	0.7
PROLOGIS INC	2,152.893	81,185	9,790,982	1.7
BRANDYWINE REALTY TRUST	2,714.869	33,420	4,030,456	0.7
DDR CORP	8,933.021	138,729	16,730,815	2.8
ESSEX PROPERTY TRUST INC	618.575	134,688	16,243,435	2.8
FEDERAL REALTY INVS TRUST	276.514	37,016	4,464,241	0.8
HEALTH CARE REIT INC	3,619.953	233,414	28,149,797	4.8
HCP INC	1,956.507	73,721	8,890,774	1.5
KILROY REALTY CORP	1,444.115	96,972	11,694,862	2.0
MACERICH CO/THE	1,596.427	121,743	14,682,268	2.5
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	966.05	34,545	4,166,241	0.7
REALTY INCOME CORP	784.327	36,298	4,377,617	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,527.873	32,757	3,950,566	0.7
PUBLIC STORAGE	1,270.794	261,110	31,489,871	5.4
REGENCY CENTERS CORP	2,363.699	143,996	17,365,983	3.0
SL GREEN REALTY CORP	2,124.774	230,028	27,741,380	4.7
UDR INC	5,510.349	183,219	22,096,223	3.8
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	1,495.607	47,979	5,786,276	1.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3,577.072	119,760	14,443,100	2.5
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	2,770.467	38,758	4,674,315	0.8
CUBESMART	3,195.473	82,059	9,896,405	1.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	3,257.333	46,221	5,574,319	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,532.078	97,945	11,812,257	2.0

ファンド名	当 期 末			比率
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,952.845	144,569	17,435,035	3.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,675.998	49,726	5,997,059	1.0
DIAMONDRock HOSPITALITY CO	4,755.481	56,162	6,773,165	1.2
DOUGLAS EMMETT INC	1,801.916	53,444	6,445,446	1.1
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,537.97	50,983	6,148,634	1.0
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	5,656.307	79,244	9,556,930	1.6
合 計	□ 数、金額 銘柄数・比率	117,010,553 44銘柄	4,771,956 575,497,978	97.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 575,497,978	% 97.6
コール・ローン等、その他	14,365,443	2.4
投資信託財産総額	589,863,421	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.60円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(585,727,518千円)の投資信託財産総額(589,863,421千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	589,863,421,760円
コール・ローン等	12,721,075,508
投資信託証券(評価額)	575,497,978,745
未収入金	873,905,531
未収配当金	770,461,976
(B) 負債	1,501,130,080
未払金	1,499,730,080
未払解約金	1,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	588,362,291,680
元本	225,357,996,968
次期繰越損益金	363,004,294,712
(D) 受益権総口数	225,357,996,968口
1万口当り基準価額(C/D)	26,108円

\* 期首における元本額は228,991,210,454円、当期中における追加設定元本額は8,596,057,639円、同解除元本額は12,229,271,125円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・US－REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) 775,399,867円、ダイワ・US－REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし) 223,304,191,346円、ダイワ・US－REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし780,459,083円、ダイワ・US－REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり1,782,270円、ダイワ米国リート・ファンドⅡ(年1回決算型) 496,164,402円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,108円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月18日 至2015年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,361,135,758円
受取配当金	9,360,432,938
受取利息	702,820
(B) 有価証券売買損益	△ 55,387,066,431
売買益	10,640,189,759
売買損	△ 66,027,256,190
(C) その他費用	△ 47,819,623
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 46,073,750,296
(E) 前期繰越損益金	416,074,076,022
(F) 解約差損益金	△ 21,458,858,375
(G) 追加信託差損益金	14,462,827,361
(H) 合計(D+E+F+G)	363,004,294,712
次期繰越損益金(H)	363,004,294,712

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

F T S E インターナショナル・リミテッド (「F T S E」)

「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」につきましては、F T S E International Limited (以下「F T S E」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「L S E G」)、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「N A R E I T」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。F T S E、L S E G、およびN A R E I Tは、F T S E N A R E I T®エキイティREIT・インデックス(以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、F T S E が算出を行ないます。F T S E、L S E G、およびN A R E I Tは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

F T S E®は、L S E Gが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、F T S E International Limitedが使用します。N A R E I T®はN A R E I Tが所有する商標です。